

政策の柱	Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	4 快適な住環境を創出する	施策名	② 住宅の安全性・環境性の向上
------	--------------------	----------------	---------------	-----	-----------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率	
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23	
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し	
◆安全に配慮した住まいづくりの推進のため、住宅・建築物の耐震化促進、普及啓発事業を実施すると共に、住宅性能表示制度の利用促進や、建築士による住宅相談事業などの取組を進めている。 ◆環境に配慮した住まいづくりの推進のため、住宅の省エネルギー化の促進や、住宅用太陽光発電システムの設置促進などの取組を進めている。	◆総合計画に掲げた施策指標である住宅の耐震化率について、平成23年度における住宅の耐震化率が平成19年比で約4%上昇している。 ⇒これまでに順調に耐震化率が向上しているほか、東日本大震災以降の市民の耐震への関心の高まりもあり、平成24年度末における住宅耐震化率の目標値は概ね達成できる見通しである。	97.3%	住宅の耐震化率	%	/	81.6	82.8	84.0	85.2	86.4	97.3%	
					80.3	81.5	82.7	83.3	84.1	85.5	99.0%	
課題	◆耐震診断を実施後、耐震性が無いことが明らかになったにも関わらず耐震改修へ移行しないケースが見られる。 ◆平成24年度目標値の達成をより確実なものにするため、耐震化の必要性に関する普及啓発の方法や、補助制度について、より効果的な手法の検討を行うなどし、耐震化率の向上を図る施策が必要である。 ◆アスベスト除去等補助金について、補助利用率が約55%と低調である。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23			
						重要度	66.8	65.3	68.4	71.2		%
						満足度	22.2	24.5	25.5	27.5		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
住宅・建築物の耐震化促進、普及啓発事業			◆地震時における市民の安全を確保するため、住宅・建築物の耐震化を促進する事業を実施してきたところ、住宅耐震化率がH19の80.3%から、H23の84.1%に順調に上昇しているほか、耐震診断・改修補助金の利用件数が増加傾向にある。また、東日本大震災以降の市民の耐震への関心の高まりを受けて、耐震化についての相談が増加している。 ⇒これまでの進捗状況や耐震への関心の高まりから、平成24年度における住宅耐震化率の目標値は概ね達成できる見通しである。	◆耐震診断を実施後、耐震性が無いことが明らかになったにも関わらず耐震改修へ移行しないケースが見られる。 ◆平成24年度目標値の達成をより確実なものにするための施策が必要である。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	木造住宅耐震診断補助金	住宅の所有者	H18	補助件数	件	22	22	22	22	200	A	拡大	関係団体との連携による周知活動のほか、相談窓口や耐震出前講座、耐震アドバイザーの派遣など様々な機会を活用した普及啓発活動に取組む。
						19	10	22	59				
2	木造住宅耐震改修補助金	住宅の所有者	H19	補助件数	件	5	5	5	8	20	A	拡大	関係団体との連携による周知活動のほか、相談窓口や耐震出前講座、耐震アドバイザーの派遣など様々な機会を活用した普及啓発活動に取組むとともに、耐震診断により倒壊の恐れがあるとされた物件へのフォローアップを継続的に実施する。
						3	7	8	17				
3	民間建築物アスベスト除去等補助金	建築物の所有者	H21	調査補助件数	件	—	10	10	5	5	B	継続	関係団体との連携による周知活動のほか、建設リサイクル法に基づく届出書提出時やパトロール時における事業者への周知など、様々な機会を活用した普及啓発に取り組む。
				除去等補助件数	件	—	5	2	3				
						—	7	7	4	4			
4	建築士による住宅相談事業	市民	H14	相談件数	件	36	36	36	36	36	B	継続	市民の居住ニーズの変化や住宅問題の多種多様化に対応し、良質な住宅の確保とトラブルの未然防止を図るため、今後も継続して周知を図っていく。
						23	16	23	20				
再掲	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	H15	補助件数	件	280	300	600	1,000	1,200	—	継続	市民の利便性の向上や事務の効率化・迅速化を図るため、補助制度の見直しを行うとともに、広報紙や市ホームページ等を活用して効果的な周知を行う。
						232	970	1,048	1,045				